

新年懇談会

農業・農村の活性化に貢献を

土地改良関係3団体による「新年懇談会」は、1月6日午後12時30分から東京都千代田区・KKRホテル東京で開催され、多数の土地改良関係者が出席、新年の門出にあたり、各関係者の力を一つに結集し、農業・農村の活性化に貢献していくことを確認した。

冒頭、主催者を代表し、全国農村振興技術連盟の林田直樹委員長が次のように挨拶した。



林田委員長の挨拶

「皆様、新年あけましておめでとうございます。後ほど紹介がありますが、昨年の春と秋に叙勲を受けられた皆様には心からお祝い申し上げます。ありがとうございます。」

昨年は、年末に2年ぶりの解散総選挙があり、予算編成は越年となったようであり、農林水産省の皆さんは、正月休みの返上で仕事になったこと存じます。大変なことと思いますが、頑張ってください。しっかりとした予算をお願いしたいと思います。

次に組織に関する話題を2つほどいたします。一つは、県の新規採用者についてですが、総合土木職で一括採用していた県の中に、農業土木職での採用を復活させる動きがあるという事です。昨年、秋田県が、これに最初に取り組まれたという事は連盟誌で紹介しましたが、昨年は山梨県がこれに続き、今年にはさらに、同じ取組にチャレンジすると決めた県があるという事です。

2つ目は、教育の場では、講座の名称と履修プログラムの実態のずれを少なくしようという動きがあるという事です。

三重大学大学院では、来年度からこれまでの地域保全工学講座という名称を、農業農村工学講座に変更して、学部生向けに変わります。

最後に、今年の干支は羊です。羊の下に我という字をつけると、義(正義)の義という文字になります。自分が羊を背負って捧げる姿を表現して、公共のために尽くすという意味があるそうです。土地改良の精神にふさわしい年ではないかと思えます。

本日はお集まりの産、官、学に亘る土地改良関係者の力を、ひとつに結集して、日本の農業・農村の活性化にしっかりと貢献してまいります。

平成26年度第3回食料・農業・農村政策審議会農業農村振興整備部会技術小委員会(委員長:毛利栄征茨城大学教授)は、12月12日午後1時30分から、農水省第2特別会議室で開かれ、土地改良事業設計指針「耐震設計」の改定等について検討した。

設計「ため池整備」の改定等を検討

26年度第3回技術小委員会

改定、また、「環境との調和に配慮した事業実施のための調査計画」設計の技術指針の改定について審議した。

設計指針「耐震設計」の改定では、レベル2地震動を考慮し、「耐震設計の手引き(日16)」を基として、①レベル2地震(タイプI)と内陸直

震動を含む耐震設計に関する一般的な事項について解説する、②各施設で適用すべき基本条件について、横断的に一覧で比較できるように整理する、などとしている。

レベル2地震動については、プレート境界型地震(タイプI)と内陸直

下型地震(タイプII)を考慮。耐震設計に用いる地震動は、構造物の種別、地域特性、構造物の固有周期、地盤特性等を考慮し、適切に設定する必要がある、と記した。

重要度の区分は、極めて重要度の高い施設A種、重要度の高いB種、

被災の影響が少ないC種の3種類に区分、①被災による二次災害の被災による本来の機能に与える影響を総合的に判断し決定している。頭首工、ため池等一部の施設については、①及び②への影響が極めて大きい施設をA種、影響が大きい施設をB種、被災の影響の少ない施設をC種とし、他の施設と比べ耐震性能を上げた設計を行う、としている。

耐震性能は、①健全性を損なわない②限定的な損傷にとどめる③致命的な損傷を防止する、という3つのレベルを設け、施設の重要度区分に応じて保持すべき耐震性能を規定した。例えば、AA種であればレベル1地震動に対して、健全性を損なわない。レベル2地震動に対して、限定的な損傷にとどめる、という考え方。

耐震設計の計算方法は、静的解析法の適用を基本とし、ため池のレベル2地震動に対しては動的解析法を適用。

液状化の簡易判定手法として、ある深度における液状化に対する抵抗率

水士里ネットを支える ネットワーク

水士里ネット熊本

1 はじめに
熊本県の水士里ネットのうち半数以上は、職員が1名以下の零細な土地改良区であり、その管轄する農業農村には多くの課題を抱えているため、事務担当職員の悩みはつきない。しかし、とらえ方をみると、同じような課題で悩む水士里ネットがあり、みんなで話し合えば、心強くなり、いい解決策が見つかるはずである。こういった考え方がベースになっ

て、熊本県の水士里ネットはネットワークを強めている。

今回、熊本県の水士里ネットを支えるネットワークについて紹介し、その深化がもたらす成果について報告する。

2 流域連携協議会
熊本県の水田地帯は、大きくは4本の1級河川この水系に分けられる。全ての流域の水士里ネットは、貴重な農業用水が絶えることのないように、上流が連携し農業用水源保全の活動を行っている。

その1つの事例を紹介する。熊本市中を流れる白川流域では、平成17年度から21の水士里ネットが連携し「黒川白川水士里ネット連携協議会」を設置している。現在27の水士里ネットが参加。

この流域連携協議会では、上流の阿蘇地域における水源涵養林の整備、中流域では水田への水張りによる地下水涵養、下流域では有明海の漁業者と一体となった水質保全活動を展開し、川上から川下まできれいな水を届ける活動を行っている。

白川下流域の人口74万人を有する熊本県市及びその周辺部の水道水は全て地下水によって賄われており、熊本市民は「蛇口をひねれば、ミネラルウォーターがでる」という恵まれた資源を享受しているが、この流域連携協議会の貢献も大きいと考えている。

熊本県では、今まさに、知事をトップとして、農業を通じて熊本の宝である地下水と土を育み、未来に引き継ぐため、全国初となる「地下水と土を育む農業推進条例(仮称)」の年度内制定に向けた県民運動が展開されているが、そこには、まさに流域連携協議会が目指している農業の姿がある。

3 事務局連絡会議
この流域連携で築かれたネットワークなどをベースとして、日頃から地域の将来を憂い、水士里ネットの活動を模索していた数名の事務局局長さんが立ち上がり、平成19年4月に「熊本県水士里ネット事務局連絡協議会」を発足させた。この連絡協議会は、脆弱な組織体制の強化と個々の事務局員のレベルアップを目的として実践的な活動を実施している。

この連絡協議会も各流域連携協議会の活動や中心となる事務局局長さんの呼びかけにより、今では、県全体の半数を超える54団体が加入し、益々活動が盛んになっている。

平成25年度には、連絡協議会の中に、「水士里サークル」という若手職員の部会も立ち上がった。事務局連絡協議会を立ち上げた事務局局長さんたちが定年退職した後も今の連絡協議会が持続・発展するようこの親心がかもった後継者育成と、これまでも交流の機会がなかった若手職員との連携を強化するという観点から設置したものである。

今年度は自分たちを見つめ直し、水士里ネットの役割を地域にアピールする力をつけることをテーマに、3つの水士里ネットの若手職員がパワーポイントを使いそれぞれの水士里ネットの概要について発表し、その後、若手らしく自由闊達な雰囲気の中で自由に意見交換を行った。新しい水士里ネットの世界に目覚めた若手職員の活動が、広く県民に水士里ネットの役割をPRする21世紀創造運動にも繋がっていくことになる。

4 ネットワーク強化による成果
水士里ネットのネットワーク強化の成果として、熊本県の農地・水の共同活動の取り組みが上げられる。水士里ネットが積極的に農地・水活動に取り組むことで、熊本県の農地面積は全国13位であるにもかかわらず、共同活動の取組面積は、全国5位である。

今年度から始まった多面的機能支払において水士里ネットが中心となって積極的に推進するべく、交付金の事務を請

ね負う30の水士里ネットが集い、機能支払会計システムの共通化や優良地区への視察、申請書等の講習など多面的機能活動のアップさせるための活動を行った。県土連としても、水士里情報を活用して、土地改良区域内の多支交付金に参加していない(補地)の情報提示を行い、視覚的に制度の推進と活動の一役買っている。

このように、水士里ネットワークにより、「思いついたら」というチャレンジ精神で課題に積極的に取り組み、着実に上げていく。

5 土地改良区への支援
水士里ネットのネットワークで、県および県土連では土地改良の充実を努めている。

(1)「みどり通信」による情報発信
県の農村計画課長さんによる、「みどり通信」は、県で起る最新の情報や国の情報等をわかりやすく解説して毎週提供されている。水士里ネットが行う「田んぼや「農業祭」などのイベント情報」が毎週月曜日を楽しくみじかにO課長さんに感謝!

(2)HPによる情報発信(県土連

被災の影響が少ないC種の3種類に区分、①被災による二次災害の被災による本来の機能に与える影響を総合的に判断し決定している。頭首工、ため池等一部の施設については、①及び②への影響が極めて大きい施設をA種、影響が大きい施設をB種、被災の影響の少ない施設をC種とし、他の施設と比べ耐震性能を上げた設計を行う、としている。

耐震性能は、①健全性を損なわない②限定的な損傷にとどめる③致命的な損傷を防止する、という3つのレベルを設け、施設の重要度区分に応じて保持すべき耐震性能を規定した。例えば、AA種であればレベル1地震動に対して、健全性を損なわない。レベル2地震動に対して、限定的な損傷にとどめる、という考え方。

耐震設計の計算方法は、静的解析法の適用を基本とし、ため池のレベル2地震動に対しては動的解析法を適用。

液状化の簡易判定手法として、ある深度における液状化に対する抵抗率

